

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期累計期間	第51期 第3四半期累計期間	第50期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,521,868	2,066,980	3,548,858
経常利益又は経常損失()	(千円)	42,451	181,520	52,776
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)	17,916	248,536	42,128
持分法を適用した場合の投資利 益又は投資損失()	(千円)	9,911	5,428	10,461
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,384,735	1,177,557	1,444,411
総資産額	(千円)	2,864,111	2,694,607	2,914,739
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	5.24	72.73	12.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5
自己資本比率	(%)	48.3	43.7	49.6

回次		第50期 第3四半期会計期間	第51期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	8.77	43.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第50期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期第3四半期累計期間及び第51期第3四半期累計期間につきましては1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復が急速に進んだものの、欧州の信用不安の深刻化などからの海外経済の減速やタイの洪水の影響、また長引く円高や国内の厳しい雇用環境も続くなど、景気回復のペースは鈍化し先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災の復旧・復興に向け複数の補正予算が成立し、被災地のがれき処理関連などの公共工事は増加しましたが、他の地域では震災の影響により公共工事の執行に遅れが生じたことや政府施策による公共投資の縮小傾向などから公共工事は減少し、地域間や企業間、工種間で格差が生じ、また受注競争も激しくなるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化やコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注はほぼ順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事において、公共工事の発注の遅れや受注価格競争の激化などから大型工事の受注が見込みどおり出来ず、全体の工事受注高は2,139百万円（前年同期比10.2%減）となり、売上高も前事業年度からの繰越工事が少なかったことや一部工事の工期のずれ込みもあり、2,066百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

各段階の損益につきましては、効率的な業務遂行に取組みコスト低減に注力しましたが、受注価格競争激化による受注単価の低下を補いきれなかったことや、売上高の絶対額不足もあり営業損失177百万円（前年同期は営業損失48百万円）、経常損失181百万円（前年同期は経常損失42百万円）に、また繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行ったことから四半期純損失248百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るといった傾向があります。

工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高は452百万円（前年同期比7.4%増）と増加しましたが、管路中詰工事において、受注価格競争の激化から見込んでいた大型工事が受注出来ず、受注高が201百万円（前年同期比38.8%減）と大幅に減少し、また軽量盛土工事も同様に、震災の影響により見込んでいた公共工事に発注の遅れが生じたことや受注価格競争の激化などにより受注環境が悪化したことから、受注高が693百万円（前年同期比

28.4%減)と大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,347百万円(前年同期比21.6%減)と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高は392百万円(前年同期比11.7%増)と増加しましたが、受注高が減少したことや前事業年度からの繰越工事が少なかったこと、また一部工事の工期の遅れもあり、軽量盛土工事の完成工事高が671百万円(前年同期比33.0%減)、管路中詰工事の完成工事高が254百万円(前年同期比52.6%減)と大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高も1,319百万円(前年同期比30.3%減)と減少いたしました。

(地盤改良工事)

当社が注力しているアスコラムTYPE 工法での受注が順調だったことなどから、地盤改良工事全体の受注高は762百万円(前年同期比39.9%増)と増加いたしました。

完成工事高につきましても、地盤改良工事全体の完成工事高は691百万円(前年同期比34.0%増)と増加いたしました。

(補修工事)

営業社員を気泡コンクリート工事の受注活動に注力させたため、受注高は10百万円(前年同期比89.9%減)、完成工事高は11百万円(前年同期比87.2%減)と減少いたしました。

(その他工事)

気泡コンクリート工事での付帯工事、受注高は18百万円(前年同期比65.4%増)、完成工事高も18百万円(前年同期比65.4%増)となりました。

(商品販売)

売上高は、主に固化剤や型枠材、起泡剤の販売などで26百万円(前年同期比94.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ220百万円減少し2,694百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が94百万円、受取手形が76百万円、繰延税金資産が64百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ46百万円増加し1,517百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が188百万円、工事未払金が21百万円、賞与引当金が22百万円、社債が37百万円減少しましたが、短期借入金が148百万円、長期借入金が195百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ266百万円減少し1,177百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払や当第3四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,414,000	3,414	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,414	

- (注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式730株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	403,339	308,820
受取手形	338,508	261,729
完成工事未収入金	589,870	607,063
売掛金	8,722	3,537
未成工事支出金	15,592	23,546
原材料及び貯蔵品	31,126	38,466
前払費用	13,321	15,267
繰延税金資産	17,217	19,320
その他	6,827	15,890
貸倒引当金	15,685	20,290
流動資産合計	1,408,841	1,273,352
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	61,092	71,120
構築物(純額)	504	324
機械及び装置(純額)	64,817	47,575
車両運搬具(純額)	494	181
工具、器具及び備品(純額)	9,723	9,862
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産(純額)	3,401	2,595
有形固定資産合計	1,262,873	1,254,498
無形固定資産		
ソフトウェア	1,870	5,522
リース資産	21,596	16,197
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	25,816	24,070
投資その他の資産		
投資有価証券	18,332	17,101
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	7,243	6,235
長期前払費用	2,847	2,790
繰延税金資産	69,859	2,944
敷金	15,896	14,993
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	27,208	31,150
投資その他の資産合計	215,694	141,638
固定資産合計	1,504,384	1,420,207
繰延資産		
社債発行費	1,513	1,046
繰延資産合計	1,513	1,046
資産合計	2,914,739	2,694,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	697,124	508,803
工事未払金	282,899	261,725
買掛金	1,798	-
短期借入金	16,000	164,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	47,816	48,729
未払費用	3,808	3,626
未払法人税等	21,212	1,273
未払消費税等	2,364	-
未成工事受入金	9,356	1,990
賞与引当金	27,879	5,624
完成工事補償引当金	3,521	3,053
その他	1,576	7,593
流動負債合計	1,178,044	1,109,105
固定負債		
社債	72,000	35,000
長期借入金	-	155,000
リース債務	17,560	11,046
退職給付引当金	174,020	180,960
役員退職慰労引当金	26,209	23,629
受入保証金	2,494	2,308
固定負債合計	292,284	407,944
負債合計	1,470,328	1,517,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	54,053	211,569
利益剰余金合計	1,063,103	797,480
自己株式	742	742
株主資本合計	1,451,961	1,186,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,550	8,781
評価・換算差額等合計	7,550	8,781
純資産合計	1,444,411	1,177,557
負債純資産合計	2,914,739	2,694,607

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,521,868	2,066,980
完成工事高	2,508,125	2,040,213
商品売上高	13,743	26,767
売上原価	2,093,463	1,801,991
完成工事原価	2,084,620	1,778,902
商品売上原価	8,843	23,088
売上総利益	428,405	264,989
完成工事総利益	423,505	261,310
商品売上総利益	4,899	3,679
販売費及び一般管理費	476,425	442,930
営業損失()	48,020	177,940
営業外収益		
受取利息	137	39
受取手数料	415	242
受取配当金	392	458
受取技術料	8,660	5,998
雑収入	3,364	1,466
営業外収益合計	12,970	8,204
営業外費用		
支払利息	1,768	2,517
支払保証料	1,744	1,626
手形売却損	1,688	275
貸倒引当金繰入額	-	4,950
雑支出	2,199	2,415
営業外費用合計	7,401	11,783
経常損失()	42,451	181,520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,664	-
償却債権取立益	857	-
特別利益合計	6,522	-
特別損失		
固定資産除却損	1,930	84
特別損失合計	1,930	84
税引前四半期純損失()	37,859	181,604
法人税、住民税及び事業税	1,349	2,119
法人税等調整額	21,292	64,811
法人税等合計	19,943	66,931
四半期純損失()	17,916	248,536

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	13,413千円
支払手形	-	6,703千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期累計(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	33,421千円	33,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の 金額	45,522千円	49,628千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失()の金額	9,911千円	5,428千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円24銭	72円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	17,916	248,536
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	17,916	248,536
普通株式の期中平均株式数(株)	3,417,672	3,417,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たりの四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。